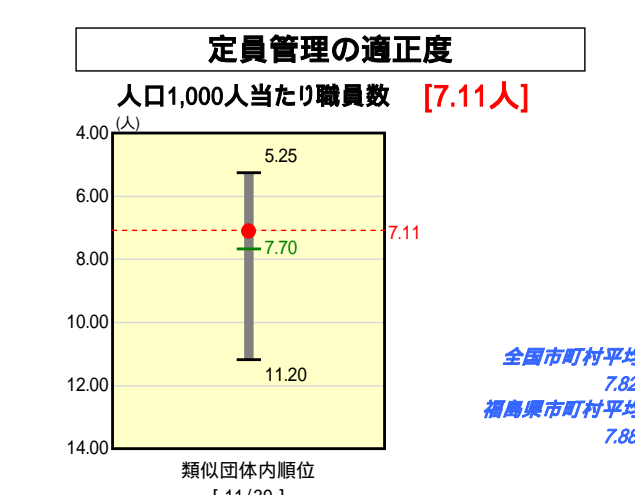
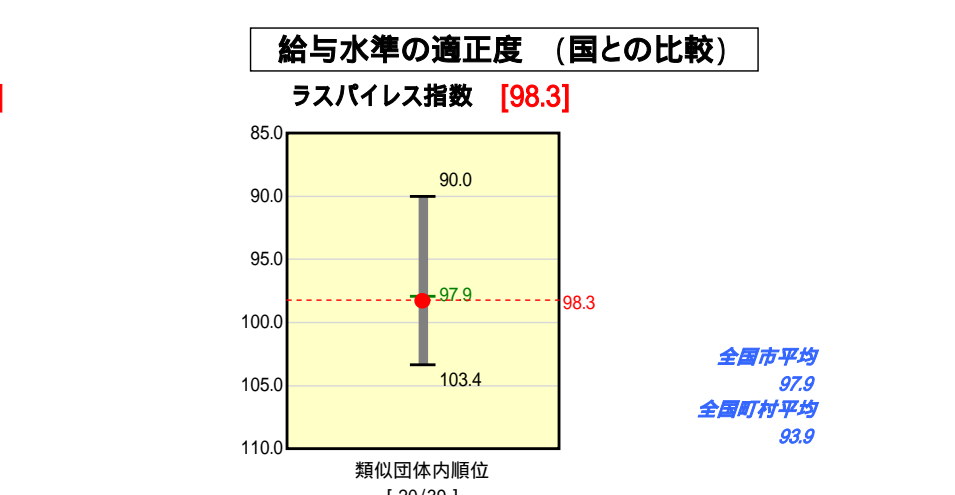
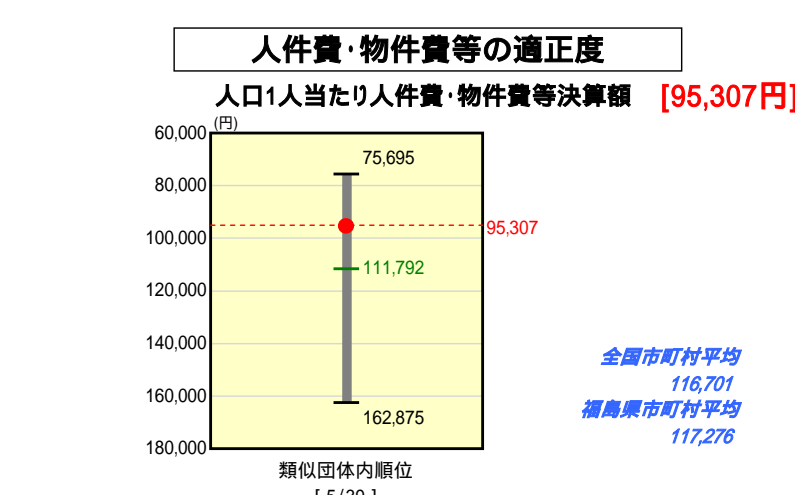
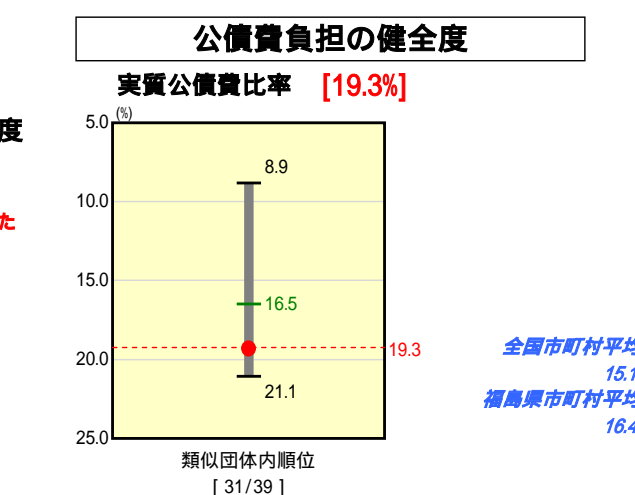
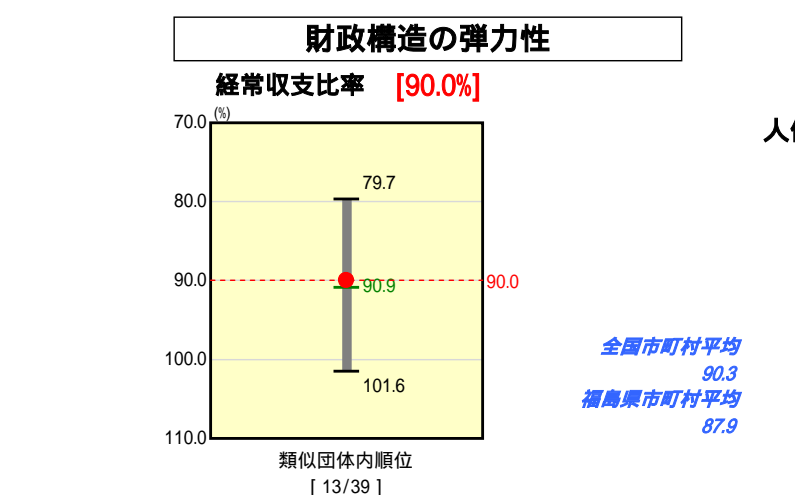
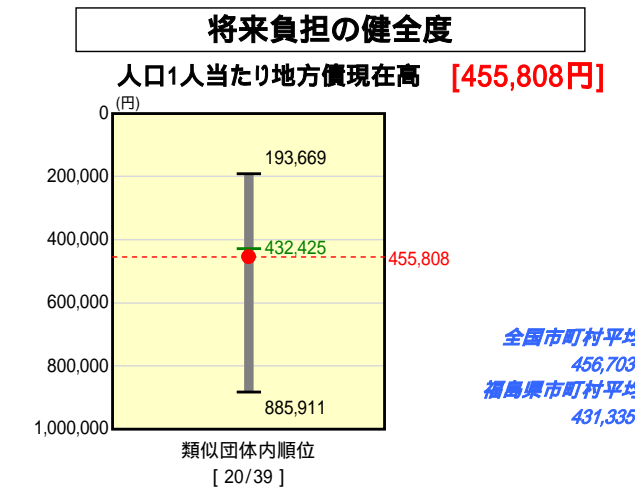
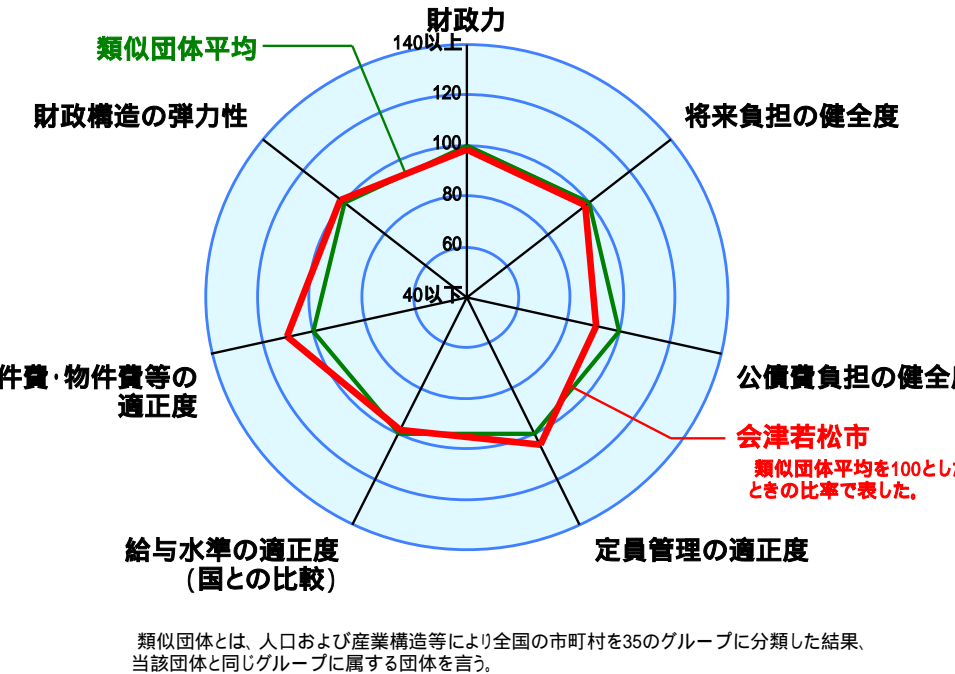
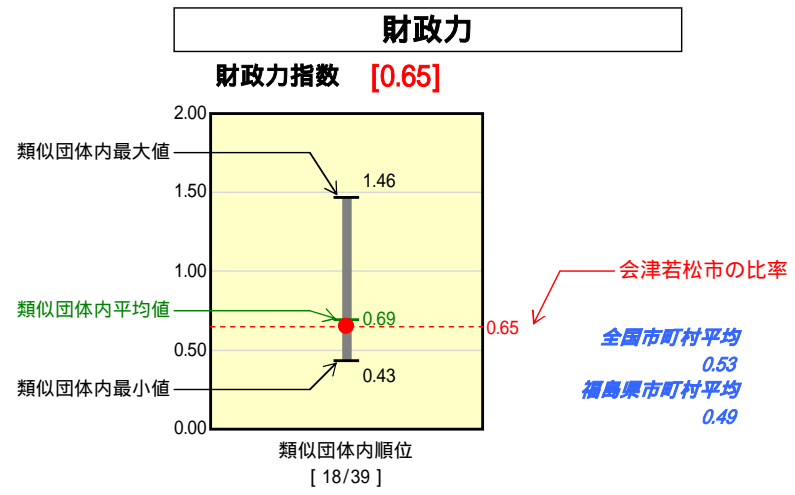


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 会津若松市

人口	129,311	人(H19.3.31現在)
面積	383.03	km ²
歳入総額	44,659,518	千円
歳出総額	43,616,714	千円
実質収支	1,032,747	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 企業誘致の促進や、徴収率の向上に努め、税収の確保を図るとともに、定員管理・給与の適正化、事務事業の徹底した見直しを進め、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率: 退職手当の増加や扶助費・公債費の増加に加え、三位一体の改革による国庫補助金・負担金の一般財源化や、下水道事業への繰出基準の変更による経常的経費の増加が経常収支比率の上昇要因となっている。人件費の抑制、公債費負担の適正化、特別会計の経営健全化に向けた取り組みを進める。

実質公債費比率: 平成5～6年度にかけての国の景気浮揚対策に基づく各種公共事業の実施など過去の市債借入に対する償還により、公債費が高い水準となっており、実質公債費比率が基準値である18%を超えている。新規市債発行額を元金償還額以下に抑制するなど公債費負担適正化計画に基づく(実質公債費比率低減)に向けた取り組みを進める。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体の平均をやや上回っている。要因としては、平成5年度以降、普通建設事業を抑制したものの、比較的高い水準で推移したため、それにとまなう市債発行額が元金償還額を上回った時期が続いたためである。今後は、新規市債発行額を抑制することとしている現在の方針を基本とし、公債費負担適正化計画に基づき、地方債残高の低減を図っていく。

ラスパイレス指数: 給与制度について、国人事院勧告、県人事委員会勧告を踏まえ、適正な運用に努めている。

人口1,000人当たり職員数: これまで外部委託の推進や新規採用の抑制、特に平成15年度から実施した行財政再建プログラムにおいて職員の新規採用を3年間停止するなど、職員数の削減に取り組んできた。その結果、平成10年4月時点で1086名だった職員数を平成16年4月には約10%の削減率となる978名まで削減。その後、旧北会津村、旧河東町との合併により、平成17年11月時点の職員数は1147名となった。今後は、定員管理計画に基づき、平成22年4月の目標職員数を1027名、平成17年11月との比較で120名、約10.5%の削減を目標として取り組んでいく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 行財政再建プログラムに基づく各種取り組みにより人件費や内部管理経費の徹底した抑制を図ったことにより、類似団体の平均を下回っている。今後も引き続き人件費・物件費の適正管理に努める。